

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	13,878,827			13,800,409	実質収支比率			6.8	8.2
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	13,357,628	13,136,389	経常収支比率	95.7	96.5				
						首都	×	歳入歳出差引	521,199	664,020	(※1)	(95.9)	(97.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,749	58,882	標準財政規模	7,355,970	7,354,258				
人口	令和2年国調(人)	25,441	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	497,450	605,138	財政力指数	0.41	0.40					
	平成27年国調(人)	27,852			単年度収支	-107,688	-25,244	公債費負担比率	8.4	9.2							
	増減率(%)	-8.7			過疎	○	積立金	302,728	213,986	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	24,079	第1次	低開発	×	繰上償還金	192	238	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	23,960		867	1,023	指数表選定	○	積立金取崩し額	30,669	0	連結実質赤字比率	-	-				
	令06.01.01(人)	24,569	第2次			実質単年度収支	164,563	188,980	実質公債費比率	9.6	9.7						
	うち日本人(人)	24,461		6.9	7.5	基準財政収入額	2,667,630	2,700,155	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-2.0	34.4	35.3	基準財政需要額	6,696,288	6,655,645										
	うち日本人(%)	-2.0	7,436	7,802	標準税収入額等	3,306,592	3,349,126										
面積(km ²)	133.72		58.8	57.2	経常経費充当一般財源等	7,178,568	7,166,433										
人口密度(人/km ²)	190				歳入一般財源等	10,533,557	9,947,694										
世帯数(世帯)	9,396																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,261,458	9,545,427						
	市区町村長	1	8,123		一般職員	189	606,312	3,208	うち公的資金	7,158,833	7,254,448						
	副市区町村長	2	6,222		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,637,272	5,530,586						
	教育長	1	5,452		うち技能労務職員	25	79,400	3,176	債務負担行為額(支出予定額)	1,042,098	932,808						
	議会議長	1	3,759		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,111		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	292,827	292,786						
	議会議員	13	2,931		合計	189	606,312	3,208	財政調整基金	1,556,730	1,284,671						
						ラスパイレース指数			94.2	積立金現在高	152,484	128,020					
										減債基金	494,494	20,306					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 宅地造成事業特別会計		(8) 加茂市・田上町消防衛生保育組合									
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業会計				(9) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】									
		(4) 介護保険特別会計						(10) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】									
								(11) 三条地域水道用水供給企業団									
								(12) 新潟県中越福祉事務組合									
								(13) さくら福祉保健事務組合【一般会計】									
								(14) さくら福祉保健事務組合【病院事業会計】									
								(15) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】									
								(16) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】									
								(17) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,552,824	18.4	2,435,375	32.5	普通税	2,432,506	95.3	22,576	
地方譲与税	131,018	0.9	131,018	1.8	法定普通税	2,432,506	95.3	22,576	
利子割交付金	955	0.0	955	0.0	市町村民税	1,026,522	40.2	22,576	
配当割交付金	20,733	0.1	20,733	0.3	個人均等割	38,294	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	25,623	0.2	25,623	0.3	所得割	832,016	32.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,299	2.2		
地方消費税交付金	639,179	4.6	639,179	8.5	法人税割	100,913	4.0	22,576	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,169,048	45.8		
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税	1,165,852	45.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,558	4.0		
自動車税環境性能割交付金	12,571	0.1	12,571	0.2	市町村たばこ税	134,378	5.3		
法人事業税交付金	49,231	0.4	49,231	0.7	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	118,991	0.9	118,991	1.6	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,757	0.1	15,757	0.2	法定外普通税	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	99,550	0.7	99,550	1.3	目的税	120,318	4.7		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,684	0.0	3,684	0.0	法定目的税	120,318	4.7		
地方交付税	4,566,329	32.9	4,028,658	53.8	入湯税	2,869	0.1		
普通交付税	4,028,658	29.0	4,028,658	53.8	事業所税	-	-		
特別交付税	537,656	3.9	-	-	都市計画税	117,449	4.6		
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	8,117,456	58.5	7,462,336	99.7	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,203	0.0	2,203	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	62,079	0.4	-	-	合計	2,552,824	100.0	22,576	
使用料	105,744	0.8	15,346	0.2					
手数料	16,164	0.1	-	-					
国庫支出金	1,795,911	12.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	734,321	5.3	-	-					
財産収入	10,738	0.1	4,169	0.1					
寄附金	1,209,343	8.7	-	-					
繰入金	123,957	0.9	-	-					
繰越金	667,218	4.8	-	-					
諸収入	466,473	3.4	140	0.0					
地方債	567,220	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	20,720	0.1	-	-					
歳入合計	13,878,827	100.0	7,484,194	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分
普通税	2,432,506	95.3	2,435,375	32.5	22,576
法定普通税	2,432,506	95.3	-	-	22,576
市町村民税	1,026,522	40.2	-	-	22,576
個人均等割	38,294	1.5	-	-	-
所得割	832,016	32.6	-	-	-
法人均等割	55,299	2.2	-	-	-
法人税割	100,913	4.0	-	-	22,576
固定資産税	1,169,048	45.8	-	-	-
うち純固定資産税	1,165,852	45.7	-	-	-
軽自動車税	102,558	4.0	-	-	-
市町村たばこ税	134,378	5.3	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	120,318	4.7	-	-	-
法定目的税	120,318	4.7	-	-	-
入湯税	2,869	0.1	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	117,449	4.6	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	2,552,824	100.0	-	-	22,576

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
徴収率	99.2	94.8	99.2	94.7	
現・計	99.5	97.7	99.4	97.7	
(%)	98.9	92.0	98.9	91.9	
合計	1,753,830	273,087			
下水道	493,316	224,548			
上水道	52,767	3,224			
宅地造成	662	4,776			
工業用水道	-	82			
国民健康保険	255,749	1			
その他	951,336	376			

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
議会費	119,268	0.9	803	0.01	119,268
総務費	2,595,548	19.4	18,039	0.24	2,430,430
民生費	4,213,477	31.5	90,102	1.16	2,522,875
衛生費	1,147,002	8.6	2,116	0.03	995,732
労働費	56,561	0.4	-	-	25,475
農林水産業費	249,567	1.9	52,589	0.66	148,863
商工費	539,753	4.0	-	-	229,990
土木費	1,373,353	10.3	359,036	4.53	842,498
消防費	630,344	4.7	20,559	0.26	520,205
教育費	1,477,801	11.1	64,441	0.82	1,228,068
災害復旧費	3,269	0.0	-	-	3,269
公債費	891,343	6.7	-	-	885,343
諸支出金	60,342	0.5	60,342	0.77	60,342
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	13,357,628	100.0	668,027	8.58	10,012,358

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分
義務的経費計	5,526,760	41.4	3,846,967	49.2	44.7
人件費	2,239,862	16.8	2,061,928	26.7	25.6
うち職員給	1,144,035	8.6	1,044,801	13.6	-
扶助費	2,395,555	17.9	899,696	11.7	7.3
公債費	891,343	6.7	885,343	11.4	11.8
元利償還金	891,305	6.7	885,305	11.4	11.8
内訳	851,189	6.4	845,189	11.0	11.3
うち元金	40,116	0.3	40,116	5.2	0.5
うち利子	38	0.0	38	0.0	0.0
一時借入金利子	7,159,572	53.6	6,005,597	78.1	50.9
その他の経費	2,198,322	16.5	1,855,105	24.1	15.6
物件費	418,847	3.1	339,532	4.4	3.1
維持補修費	2,100,092	15.7	1,944,738	25.4	20.0
補助費等	1,044,268	7.8	1,035,602	13.4	11.7
うち一部事務組合負担金	1,207,747	9.0	1,018,920	13.1	12.3
繰出金	840,149	6.3	840,149	10.9	-
積立金	394,415	3.0	7,153	0.09	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	671,296	5.0	159,794	2.0	6.14
うち人件費	7,933	0.1	6,614	0.08	6.14
普通建設事業費	266,613	2.0	2,424	0.03	2.424
うち補助	381,949	2.9	153,253	2.0	3.269
うち単独	3,269	0.0	-	-	3.269
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	13,357,628	100.0	10,012,358	74.9	74.9

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 新潟県加茂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	前会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,029	13,508	521	497	124	9,261	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,879	13,358	521	497	124	9,261	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	前会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,735	2,462	273	273	256	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	405	397	8	8	107	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,471	3,349	123	123	607	-	-	-	
4 水道事業会計	519	479	46	222	5	637	34	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,239	1,217	23	13	493	9,256	7,906	-	法適用企業
6 宅地造成事業特別会計	31	1	30	91	1	-	-	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				730		9,895	7,941		繰上赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	前会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 加茂市・田上町消防衛生保健組合	1,665	1,449	216	34	-	385	251	
2 新潟県高齢者医療広域連合【一般後計】	1,876	1,810	66	66	-	-	-	
3 新潟県高齢者医療広域連合【前期高齢者医療特別会計】	297,869	293,113	4,756	4,756	1,710	-	-	
4 三条地域水道用水供給企業団	1,133	808	325	849	-	16,027	-	
5 新潟県中越福祉事務組合	728	663	65	65	13	444	53	
6 さくら福祉保健事務組合【一般会計】	944	876	68	68	0	2	0	
7 さくら福祉保健事務組合【病院事業会計】	202	200	2	495	64	842	-	
8 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	483	397	87	87	93	-	-	
9 新潟県市町村総合事務組合【後期高齢者医療特別会計】	5,552	4,641	912	912	0	-	-	
10 新潟県市町村総合事務組合【新潟県高齢者医療広域連合特別会計】	1,491	1,487	3	3	41	-	-	
11 新潟県市町村総合事務組合【新潟県介護保険特別会計】	8	7	0	0	5	-	-	
12 新潟県市町村総合事務組合【新潟県介護保険特別会計】	33	17	17	17	23	-	-	
13 新潟県市町村総合事務組合【新潟県介護保険特別会計】	772	728	44	44	315	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
計 一部事務組合等				7,396		17,701	304	

公債費負担の状況

得來負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					得來負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	946,272	919,934	885,305	13.5	得來負担額	9,308,909	9,545,427	9,261,458	140.8
元金償還金					一般会計等に係る地方債の現在高	534,772	481,113	435,983	6.6
元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	8,105,227	7,954,319	7,940,761	120.7
元金償還金					公営企業債等繰上見込額	311,384	362,838	303,628	4.6
元金償還金					組合等負担等見込額	1,918,417	1,957,714	1,979,094	30.1
元金償還金					退職手当負担見込額	11,486	12,553	10,995	0.2
元金償還金					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
元金償還金					うち、健全化法施行規則附則第三条に定める負担見込額	-	-	-	-
元金償還金					連結実質赤字額	-	-	-	-
元金償還金					組合等連結実質赤字繰上見込額	-	-	-	-
元金償還金					合計	20,189,795	20,313,964	19,931,919	-
元金償還金					合計	1,689,957	2,134,912	2,880,205	43.8
元金償還金					元金償還金	1,369,592	1,265,554	1,244,730	18.9

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

新潟県加茂市

人口	24,079	人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,960	人(7.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実収公債費比率	9.6	%
歳入総額	13,878,827	千円	将来負担比率	69.2	%
歳出総額	13,357,628	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実収収支	497,450	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	7,355,970	千円			
地方債現在高	9,261,468	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

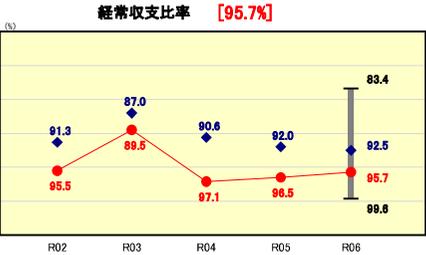
財政力



類似団体内順位 69/82 **全国平均** 0.49 **新潟県平均** 0.48

財政力指数の分析欄
 令和6年度は前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を依然として下回っている。市税の徴収率向上対策を継続するとともに、ふるさと加茂応援寄附金などの自主財源の確保に努める。

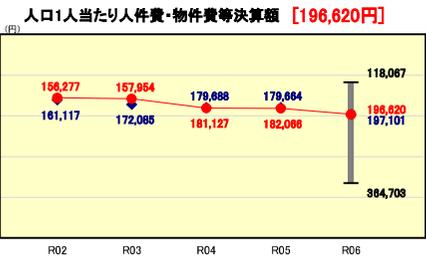
財政構造の弾力性



類似団体内順位 65/82 **全国平均** 93.8 **新潟県平均** 93.8

経常収支比率の分析欄
 普通交付税や地方消費税交付金の増により前年度と比較して0.8ポイント減少したが、依然として類似団体平均より高く、財政構造の硬直的な状況が続いている。比率が高止まりしている主な背景には、過去に実施した下水道事業に係る公営企業会計への繰入金負担が依然として大きいことが挙げられる。今後は、施設管理コストの削減や事業の廃止・縮小を計画的に進め、経常経費の抑制を図ることで比率のさらなる改善を目指す。

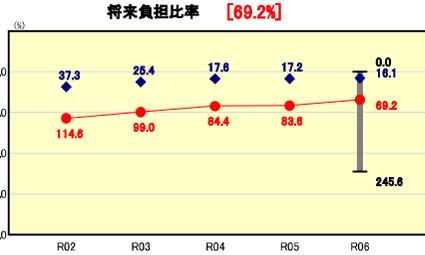
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 44/82 **全国平均** 169,281 **新潟県平均** 217,573

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して14,554円増加したが、類似団体平均をわずかに下回っている。増加の要因は、主に物件費の増加である。背景として、ふるさと加茂応援寄附金が大幅に伸びたことにより、これに付随する返礼品や事務に係る物件費が増加したことが挙げられる。今後は、老朽化した公共施設の集約化・複合化や統廃合を計画的に進めることで、施設維持管理コストの抜本的な削減を図る。また、事業の見直しやデジタル技術の活用による行政運営の効率化を進め、人件費や物件費といった消費的経費の抑制に努める。

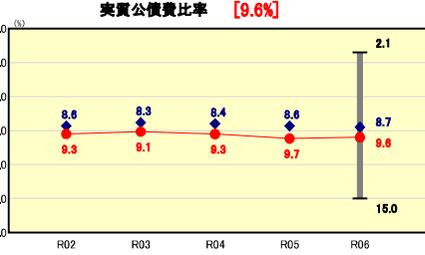
将来負担の状況



類似団体内順位 71/82 **全国平均** 6.2 **新潟県平均** 76.7

将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減やふるさと加茂応援寄附金が前年度から大幅に増加したことを受け「公共施設等整備基金」及び「職員退職手当基金」を新設・積み立てたことで、前年度と比較して14.4ポイント改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も市債の発行抑制を継続するとともに、新設した積立基金を適切に運用・管理することで、将来の財政負担軽減と健全化を維持していく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 48/82 **全国平均** 5.6 **新潟県平均** 11.1

実収公債費比率の分析欄
 元利・準元利償還金の減に伴い、前年度と比較して0.1ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。引き続き、交付税算入率の高い地方債を選択するなど、実質的な負担減を図る。

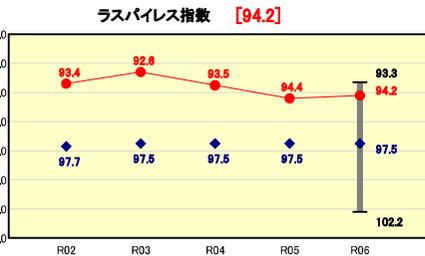
定員管理の状況



類似団体内順位 24/82 **全国平均** 8.41 **新潟県平均** 10.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体の中では低い値を維持しているが、継続して職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/82 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 96.4

ラスバイレス指数の分析欄
 類似団体と比較すると低い値で推移している。引き続き厳しい財政状況が見込まれる中、事業の見直しやデジタル技術の活用による合理化を一つひとつ着実に実行することで、行政運営のさらなる効率化と組織規模の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

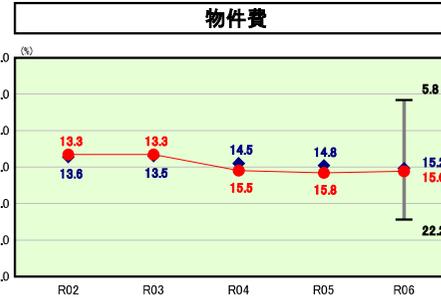
新潟県加茂市

経常収支比率の分析

人	24,079	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	23,960	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	133.72	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%
歳入総額	13,878,827	千円	将 来 負 担 比 率	69.2	%
歳出総額	13,357,628	千円			
実質収支	497,450	千円	市 町 村 類 型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	7,355,970	千円	(年 度 毎)	R05 I-2 R06 I-2	
地方債現在高	9,261,458	千円			



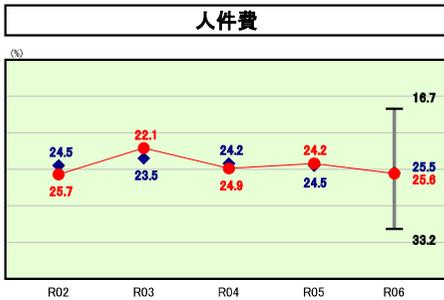
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 46/82 全国平均 15.6 新潟県平均 14.5

物件費の分析欄

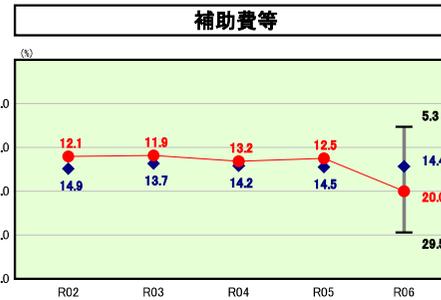
前年度と比較して0.2ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同程度となっている。



類似団体内順位 40/82 全国平均 26.6 新潟県平均 27.4

人件費の分析欄

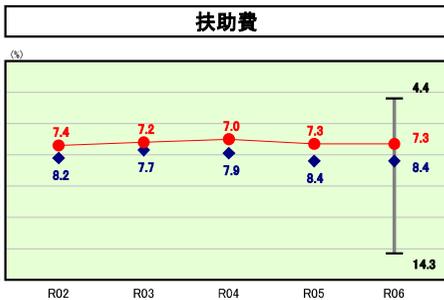
前年度と比較して、退職手当の増や会計年度任用職員の勤労手当の皆増等により1.4ポイント増加し、類似団体平均をわずかに上回った。引き続き、行政運営のさらなる効率化と組織規模の適正化に努める。



類似団体内順位 71/82 全国平均 10.7 新潟県平均 10.2

補助費等の分析欄

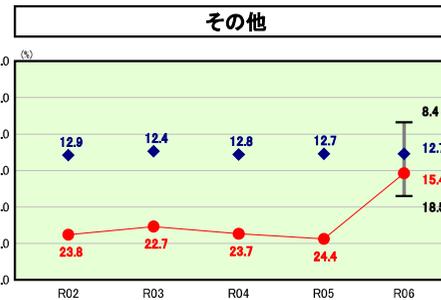
下水道事業の公営企業会計移行に伴い、従来の「繰出金」から「補助費等」へと計上区分が振り替わったこと等により前年度と比較して7.5ポイント増加している。過去の下水道事業の積極的な実施による負担金が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。維持管理経費の節減を徹底するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料体系の適正化を検討する。また、補助金を交付する事業の必要性や妥当性を再検証するため、交付に関する明確な基準を策定し、優先度の低い補助金の見直しや廃止を計画的に進める。



類似団体内順位 22/82 全国平均 13.4 新潟県平均 9.6

扶助費の分析欄

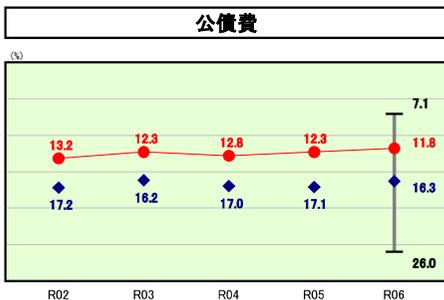
前年度と比較して増減はなく、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 75/82 全国平均 12.5 新潟県平均 13.4

その他の分析欄

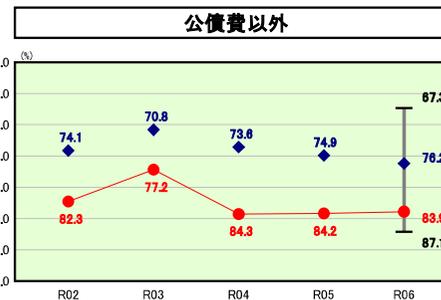
前述の下水道事業の会計移行により、繰出金としての計上が補助費等へ移行したこと等により前年度と比較して9.0ポイント減少しているが、類似団体平均を依然として上回っている。特別会計等への繰出基準を遵守し、経常的な一般財源の流出を最小限に留める。



類似団体内順位 5/82 全国平均 15.0 新潟県平均 18.7

公債費の分析欄

元利償還金の減により、前年度と比較して0.5ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も大型投資事業の取捨選択を徹底して市債の発行抑制を継続する。



類似団体内順位 79/82 全国平均 78.8 新潟県平均 75.1

公債費以外の分析欄

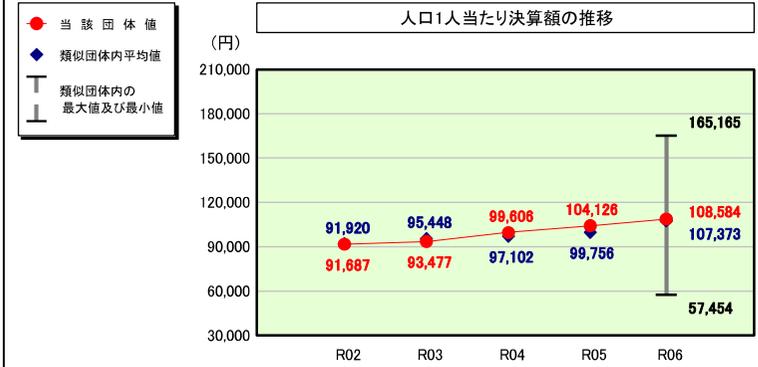
過去の下水道事業の積極的な実施による負担金が多いことが類似団体平均を大きく上回っている要因である。令和5年度と比較すると、普通交付税や各種交付金の増により、分母(歳入)の伸びが分子(歳出)の伸びを上回ったため、比率としては改善を見たが、歳入の伸びに頼るだけでなく、事務事業の徹底した見直しによる歳出抑制を継続する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

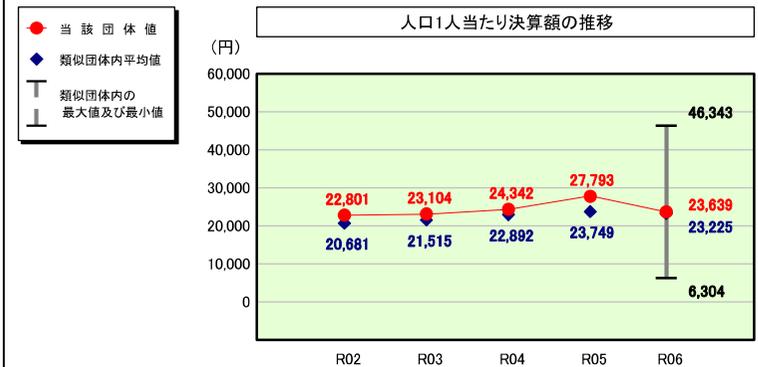
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	2,239,862	93,021	98,214 ▲ 5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	410,183	17,035	8,330 104.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,236 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,171	3,620	3,111 16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,933	329	1,882 ▲ 82.5
▲退職金	▲130,544	▲5,421	▲6,411 ▲ 15.4
合計	2,614,605	108,584	107,373 1.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	9.17	▲ 1.32
ラスパイレス指数	94.2	97.5	▲ 3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

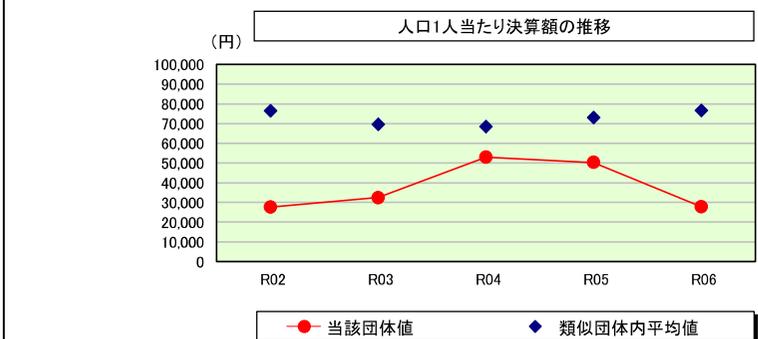
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	885,305	36,767	55,954 ▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	485,004	20,142	17,691 13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,728	1,650	2,603 ▲ 36.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,011	2,202	579 280.3
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4 -
▲特定財源の額	▲114,517	▲4,756	▲4,663 2.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲779,334	▲32,366	▲48,945 ▲ 33.9
合計	569,197	23,639	23,225 1.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B) (A)-(B)
R02	722,165	27,630	▲ 2.4	76,347	2.4 ▲ 4.8
	うち単独分	490,128	18,752	23.1	41,762
R03	831,497	32,449	17.4	69,604	▲ 8.8 26.2
	うち単独分	588,073	22,949	22.4	36,247
R04	1,326,279	52,941	63.2	68,410	▲ 1.7 64.9
	うち単独分	1,024,791	40,907	78.3	35,086
R05	1,234,370	50,241	▲ 5.1	73,019	6.7 ▲ 11.8
	うち単独分	1,044,233	42,502	3.9	39,427
R06	668,027	27,743	▲ 44.8	76,590	4.9 ▲ 49.7
	うち単独分	381,949	15,862	▲ 62.7	42,387
過去5年間平均	956,468	38,201	5.7	72,794	0.7 5.0
	うち単独分	705,835	28,194	13.0	38,982

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

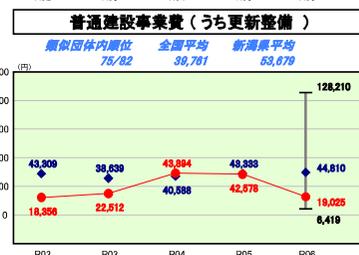
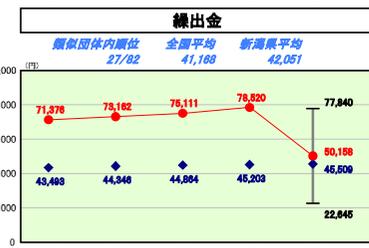
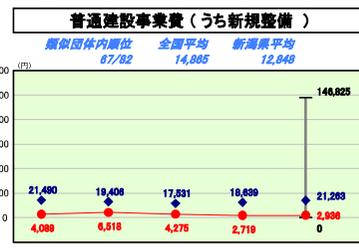
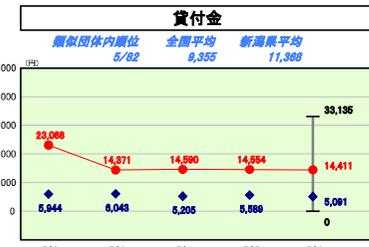
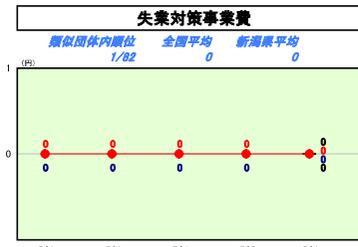
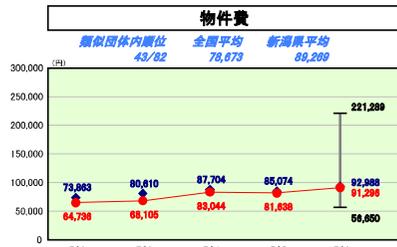
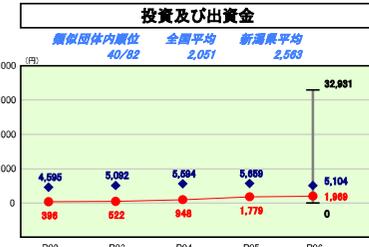
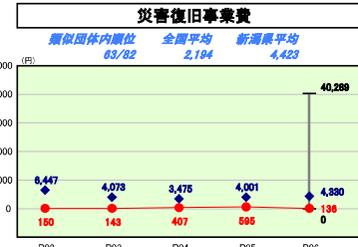
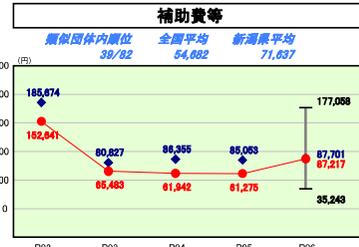
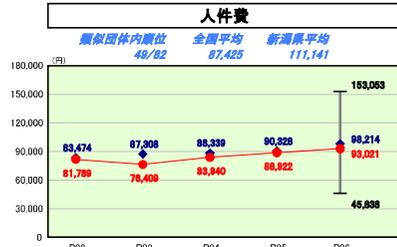
令和6年度

新潟県加茂市

人口	24,079人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	23,960人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実収公債費比率	0.6%
入居総額	13,878,827千円	将来負担比率	69.2%
出居総額	13,367,828千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収収支	497,450千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	7,365,970千円		
地方債現在高	9,261,458千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費においては、石川小学校耐震補強工事業や加茂文化会館天井耐震改修事業の完了などにより大きく減少した。補助費等の増及び繰出金の減は、下水道事業の公営企業会計化によるものである。積立金においては、ふるさと納税の増や普通交付税の予算に対する増の影響による各種基金積立金の増により増加した。貸付金においては、類似団体平均を大きく上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。その他多くの項目においては、類似団体平均を下回っているが、引き続き、行政政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。なお、令和2年度の補助費等においては、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた、特別定額給付金事業により後年度と比較して大きな値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

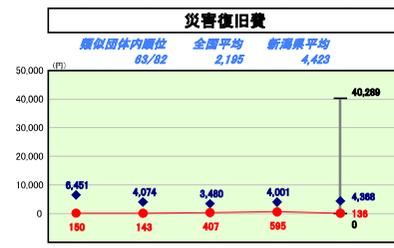
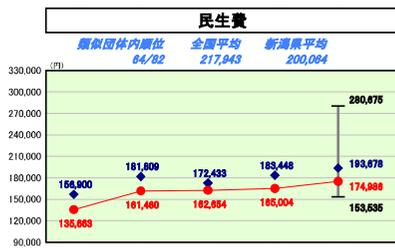
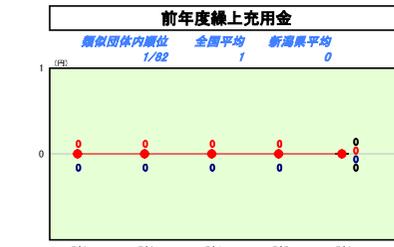
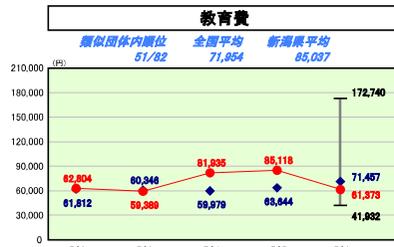
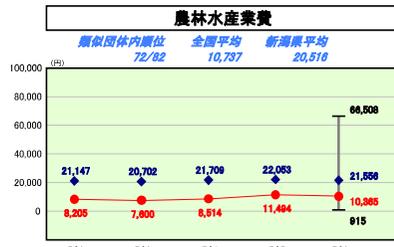
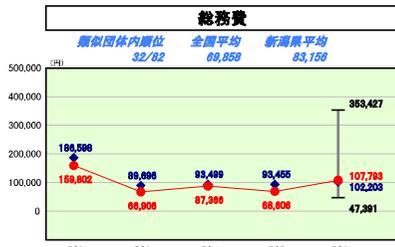
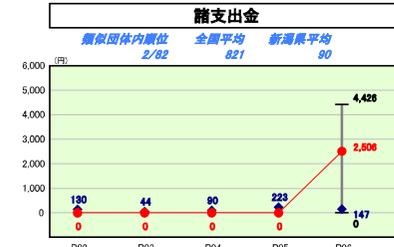
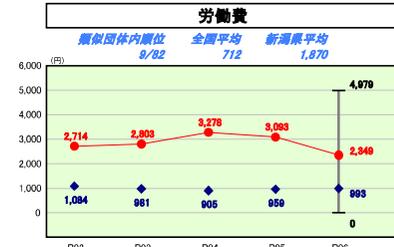
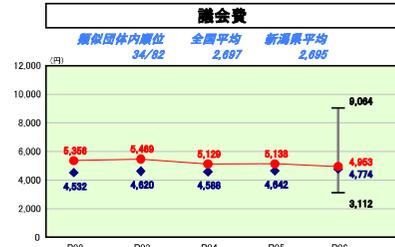
令和6年度

新潟県加茂市

人口	24,079人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	23,960人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実収公債費比率	0.6%
入居総額	13,878,827千円	将来負担比率	69.2%
出居総額	13,367,828千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収収支	497,450千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	7,365,970千円		
地方債現在高	9,261,458千円		

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

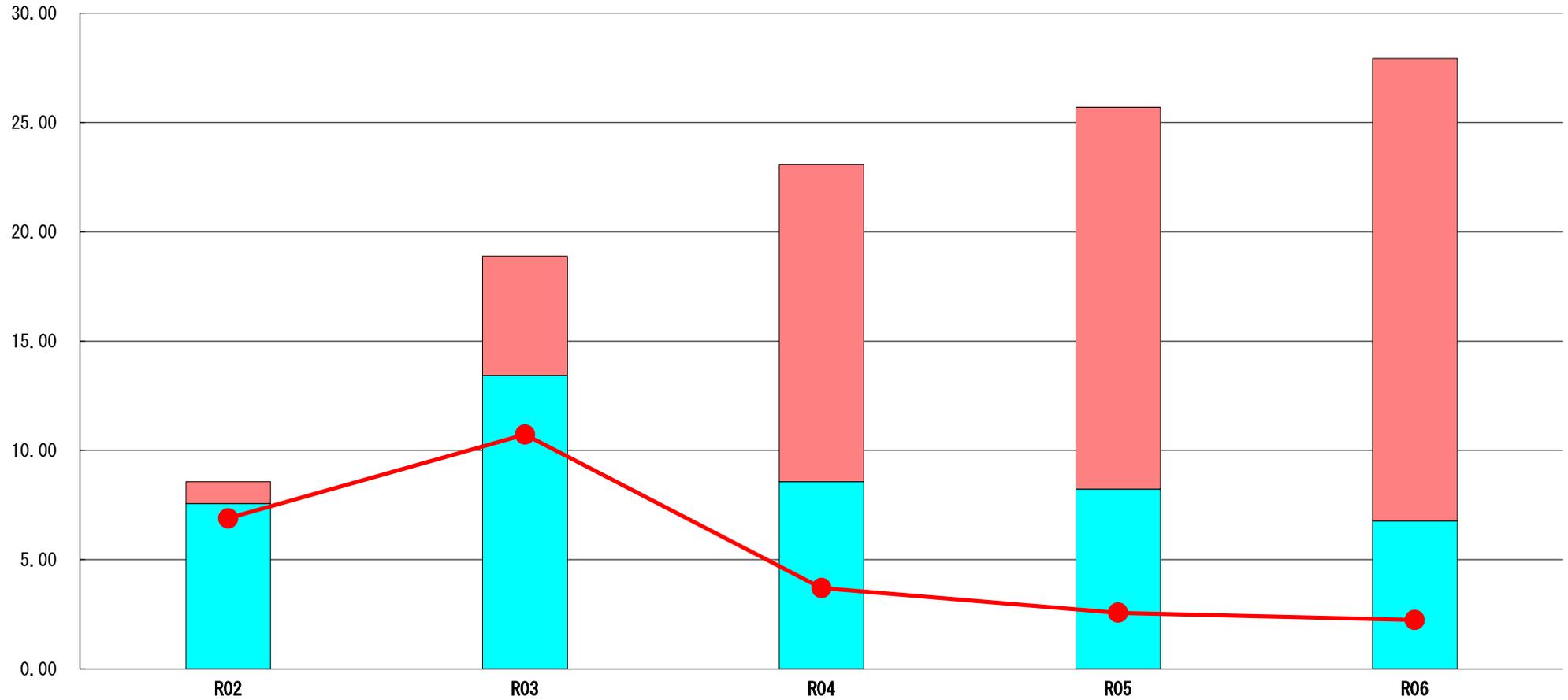
総務費においては、各種基金積立金の増及びふるさと加茂応援寄附金推進事業費の増等により増加した。
労働費においては、勤労者体育センター関係経費を教育費に移管したことにより減少した。
消防費においては、救助工作車の更新や消防本部庁舎の大規模改修に伴う負担金の増により増加した。
教育費においては、石川小学校耐震補強事業や加茂文化会館施設整備事業の完了などにより大きく減少した。
諸支出金においては、旧生田屋土地建物購入経費による増等となった。
その他多くの項目において、類似団体平均を下回っている又は同程度であるが、引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		1.00	5.45	14.53	17.47	21.16
 実質収支額		7.56	13.43	8.56	8.23	6.76
 実質単年度収支		6.89	10.72	3.70	2.57	2.24

分析欄

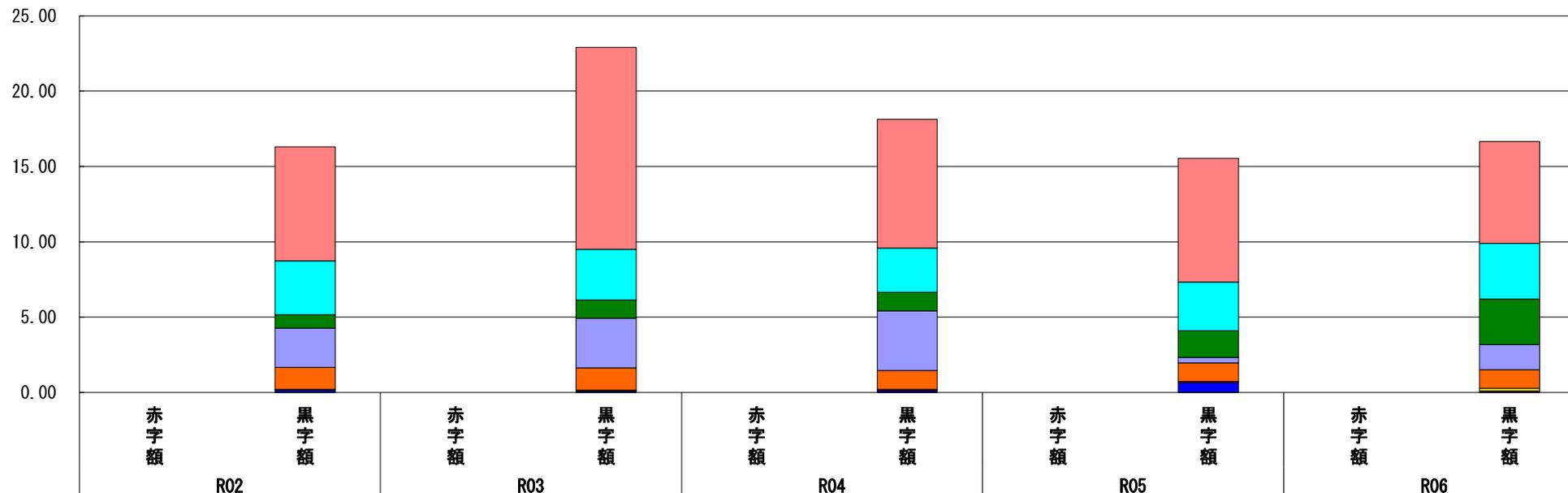
財政調整基金の増加は、主にふるさと加茂応援寄附金の増及び普通交付税の予算に対する増による積立によるものである。実質収支額及び実質単年度収支額については、小学校耐震補強事業や加茂文化会館施設整備事業といった大規模プロジェクトの完了に伴い、市債や国庫支出金が減少したこと、歳出面では公共施設等整備基金や職員退職手当基金への積み立てを積極的に行ったこと、人件費の増や税外収入過年度還付金の増等により、昨年度と比較して減少した。引き続き、財政運営の適正化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.56	13.42	8.55	8.22	6.76
国民健康保険特別会計		3.60	3.39	2.95	3.24	3.71
水道事業会計		0.88	1.20	1.22	1.77	3.02
介護保険特別会計		2.60	3.29	3.97	0.36	1.67
宅地造成事業特別会計		1.46	1.48	1.25	1.23	1.23
下水道事業会計		-	-	-	-	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.09	0.09	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.08	0.11	0.64	-

分析欄

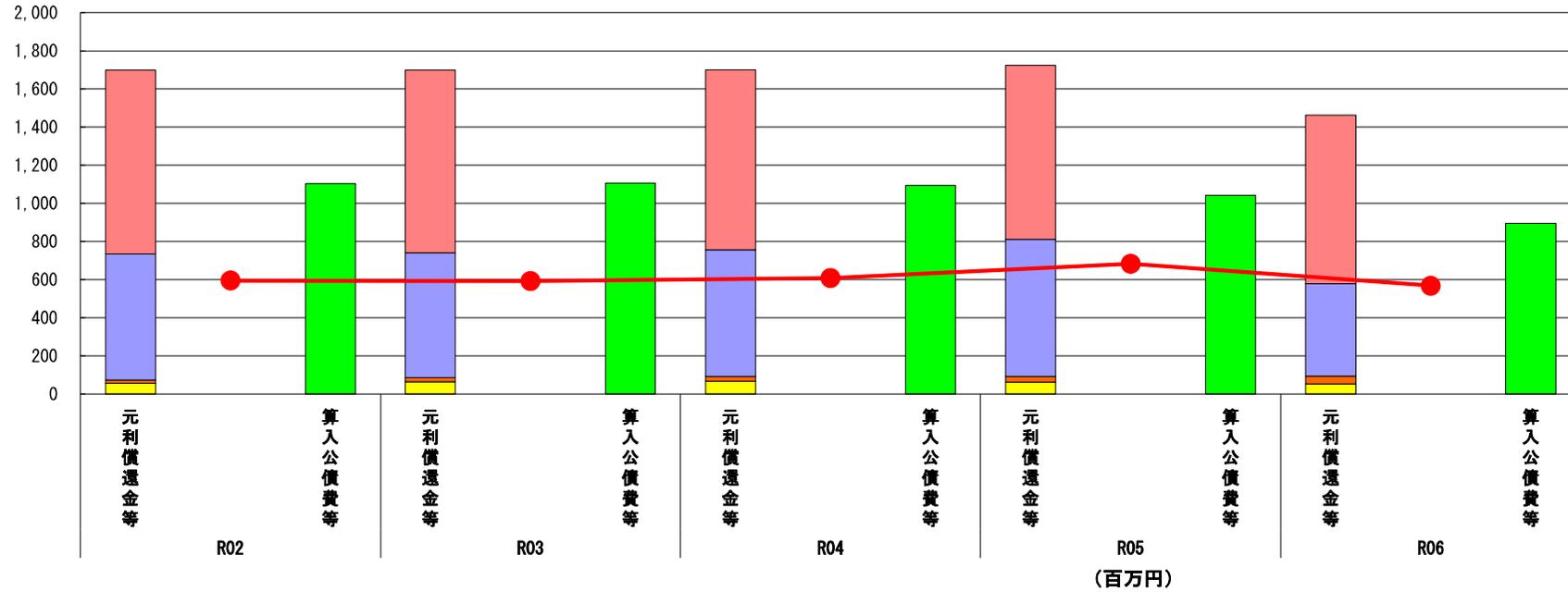
令和6年度において、連結実質赤字は生じていない。
 今後も引き続き、財政運営の適正化を図る。
 なお、主に一般会計の減は各種基金積立金の増により実質収支額が減少したことによる。
 水道事業会計の増は、主に令和5年10月からの料金改定により、基本料金・従量料金を約15%値上げしたことによる給水収益（水道料金収入など）の増による。
 介護保険特別会計の増は、主に令和5年度に行った介護給付費準備基金の積立が皆減となったことによる。
 また、下水道事業については、公営企業会計への移行に伴い、適切なコスト管理と計画的な施設維持管理を行うことで一般会計からの繰出金（負担金）を適正に保ち、市全体（連結ベース）での財政健全性の維持・向上に努める方針である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県加茂市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		964	958	946	914	885
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		662	655	665	720	485
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	22	24	29	40
	債務負担行為に基づく支出額		56	64	67	62	53
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,104	1,106	1,094	1,042	895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		595	593	608	683	568

分析欄

下水道事業の資本費平準化債の増等により算入公債費等は減少したが、主に元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したため実質公債費比率の分子は減少した。引き続き、大型投資事業の取捨選択徹底や交付税算入率の高い地方債を選択することによる実質的な負担減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし

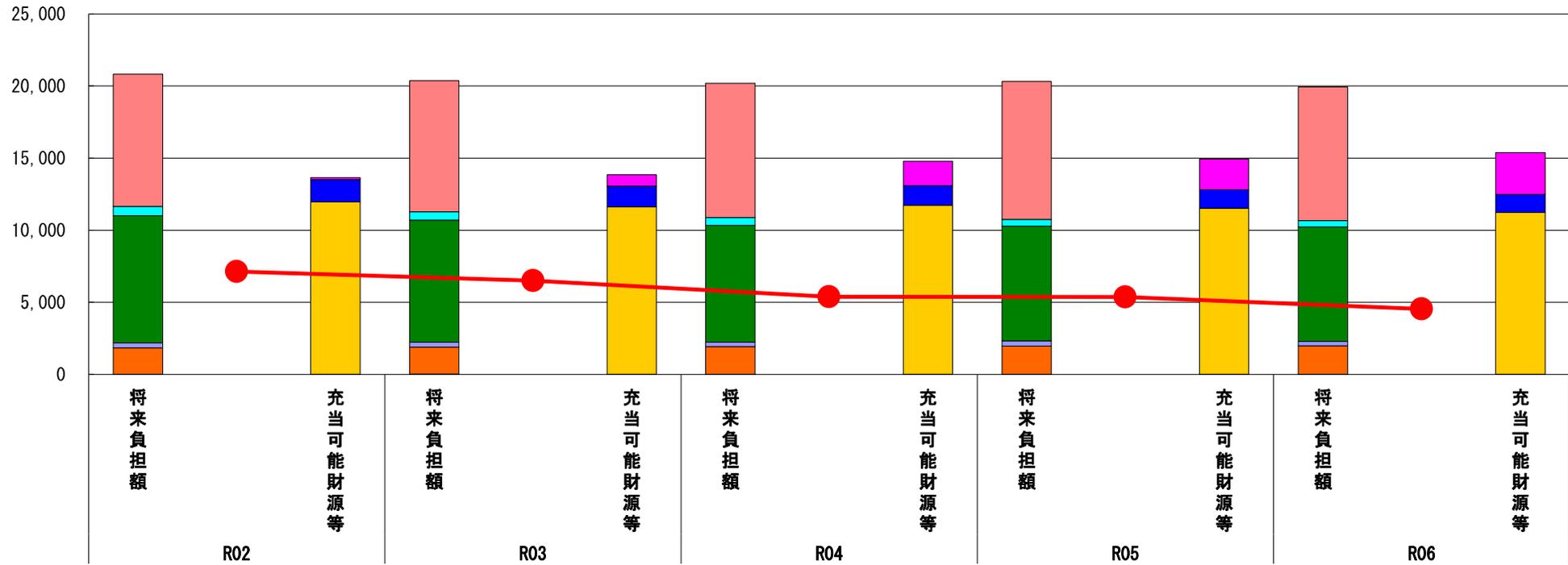
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

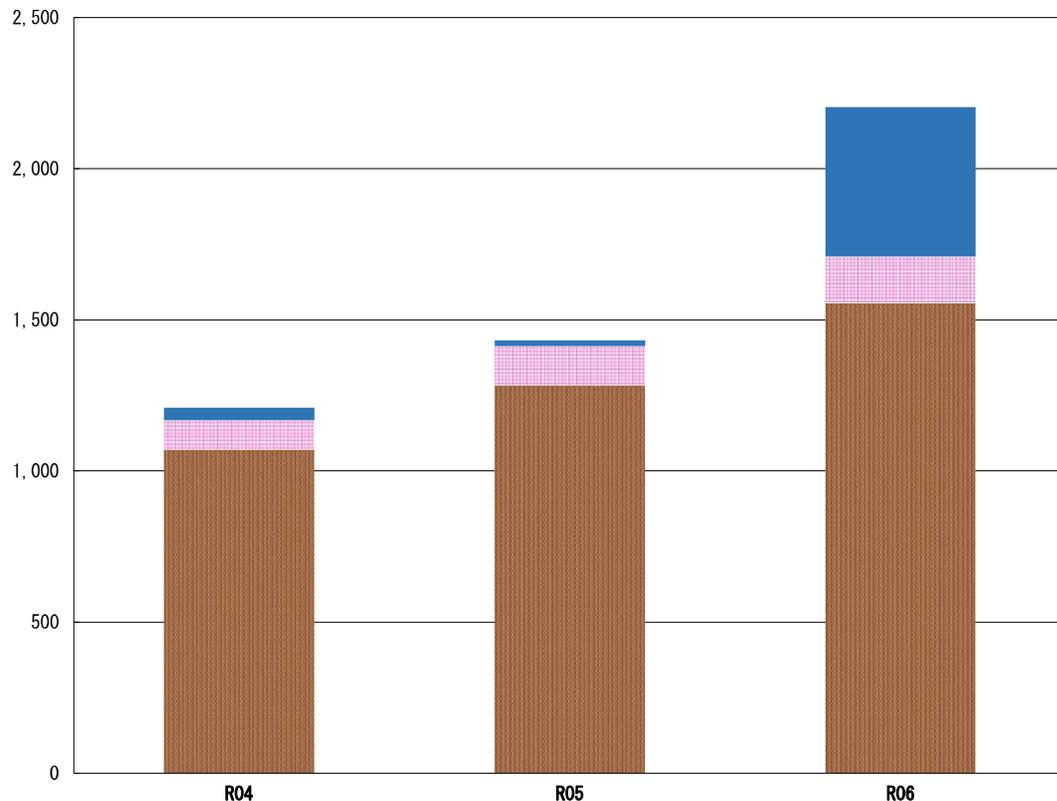
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,145	9,077	9,309	9,545	9,261
	債務負担行為に基づく支出予定額		643	592	535	481	436
	公営企業債等繰入見込額		8,831	8,462	8,105	7,954	7,941
	組合等負担等見込額		347	335	311	363	304
	退職手当負担見込額		1,837	1,886	1,918	1,958	1,979
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	17	11	13	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		154	794	1,690	2,135	2,880
	充当可能特定歳入		1,541	1,442	1,370	1,266	1,245
	基準財政需要額算入見込額		11,969	11,624	11,740	11,543	11,252
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,145	6,509	5,391	5,370	4,555

分析欄

主に一般会計等に係る地方債の現在高の減により将来負担額が減少したことに加え、財政調整基金の積み増し並びに令和6年度より新たに設置した公共施設等整備基金及び職員退職手当基金への積立てによる充当可能基金の増により充当可能財源等が増したため将来負担比率の分子は減少した。引き続き地方債の発行抑制を継続し、将来負担額のさらなる圧縮に努める。また、今回新設・拡充した各種基金については、「公共施設再編アクションプラン」等の計画に基づき、老朽化した公共施設の統廃合や長寿命化対策及び将来の退職手当支給に計画的に充当していくとともに、新たに開始した積立基金の運用の継続など、適切に管理・運用することで、中長期的な財政の平準化と健全性の維持を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	1,071	1,285	1,557
	減債基金	97	128	152
	その他特定目的基金	41	20	494
	公共施設等整備基金	-	-	403
	職員退職手当基金	-	-	73
	新町雁木づくりアーケード整備事業基金	11	11	11
	社会福祉事業基金	3	3	5
	森林環境整備基金	2	3	3
基金残高合計		1,208	1,433	2,204

令和6年度

新潟県加茂市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金残高は、前年度繰越金の積立及び積立後の取り崩しにより正味272,059千円の増加となった。その他特定目的基金として、老朽化した公共施設の統廃合や集約化、長寿命化対策といった中長期的な整備費用に充てるため公共施設等整備基金を、職員の退職時期の重なりによる財政負担の急増を防ぎ、支払いを平準化するため職員退職手当基金を新設し、それぞれ403,343千円、73,000千円の積立を行った。

（今後の方針）

財政調整基金は、標準財政規模の20%以上の残高となっており、当面の不測の事態には対応できる残高になっている。今後は、現在の残高程度を維持できるよう、引き続き財政運営の適正化を図るとともに、新設した公共施設等整備基金及び職員退職手当基金への計画的な積立及び取崩しを行う。また、単に貯めるだけでなく、新たに開始した「積立基金の運用」を通じて利子収入を確保し、経常的な財源確保にも努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

前年度繰越金の積立により302,728千円の増加。また、30,669千円の取り崩しにより正味272,059千円の増加となった。

（今後の方針）

標準財政規模の20%以上の残高となっており、災害などの不測の事態には対応できる残高になっていることから、現在の残高程度を維持できるよう、引き続き、財政運営の適正化を図る。

減債基金

（増減理由）

令和6年度普通交付税（再算定）で交付された臨時財政対策償還基金費39,939千円を積み増した。また、令和5年度臨時財政対策償還基金費15,475千円を取り崩し、臨時財政対策償還費に充当した。

（今後の方針）

現在の残高は、令和3年度、令和5年度及び令和6年度に普通交付税で措置された臨時財政対策償還基金費を積み立てたものであることから、今後の臨時財政対策償還の償還に合わせて取り崩していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設等整備基金：一般会計歳入歳出予算で定める額を計画的に積み立て、将来予定されている公共施設等の整備事業実施に伴い取り崩す。

職員退職手当基金：一般会計歳入歳出予算で定める額を計画的に積み立て、職員に支給する退職手当の財源に充当する。
 新町雁木づくりアーケード整備事業基金：新町商店街アーケード建設のための地元負担金を積み立て、事業の進捗に伴い取り崩す。
 社会福祉事業基金：社会福祉の推進。主に特別養護老人ホーム建設費償還補助に充当する。
 森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当する。

（増減理由）

公共施設等整備基金：令和6年度に新設。
 職員退職手当基金：令和6年度に新設。
 社会福祉事業基金：寄附金1,388千円を積み立てた。

（今後の方針）

財政調整基金残高が当面の不測の事態に対応できる残高となっていることから、今後は、将来の財政需要に備えるために新設した公共施設等整備基金及び職員退職手当基金への積立を優先する。
 新町雁木づくりアーケード整備事業基金は、事業終了に伴い廃止予定。